

施策番号	2404		
施策名	住宅・住環境の安全性の向上		
概要	住宅ストックの耐震化を進めるとともに、建築基準法等に基づく確認や検査を徹底することにより、住宅の安全性を向上させる。また、防災上課題のある地区等について、コミュニティを生かした防災・減災への取組を促進する。		
担当局・部室	都市計画局・住宅室	共管局・部室	
上位政策	24 住宅		
施策に関する主な分野別計画等	京都市建築物耐震改修促進計画		

施策の評価

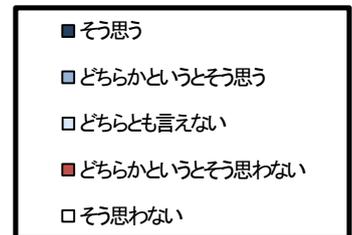
1 客観指標評価

指標名	年度	年度	23年度評価					
			前回値	最新値	目標値	達成度	評価	指標のウェイト
1 検査済証の交付率(%)	-	-	78.5	90.4	100	90.4%	b	1.00
2 耐震化による固定資産税の減額を受けた件数(件)	-	-	58	37	64	57.8%	d	1.00
3 -	-	-	-	-	-	-	-	-
4 -	-	-	-	-	-	-	-	-
5 -	-	-	-	-	-	-	-	-
6 -	-	-	-	-	-	-	-	-
客観指標総合評価							C	

2 市民生活実感評価

*この評価は、毎年5月頃に実施している京都市市民生活実感調査のアンケート結果を基にしています。

設問	23年度回答						有効回答者数	評価
	そう思う	どちらかと言うとそう思う	どちらとも言えない	どちらかと言うとそう思わない	そう思わない			
1 地域の行事や自治会活動に、以前から住んでいるひと、新しく転入してきたひと、分け隔てなく参加している。	41 7.7%	121 22.7%	191 35.9%	101 19.0%	78 14.7%	532	c	
2 -								
3 -								
4 -								
5 -								
市民生活実感調査総合評価							C	



3 総合評価(客観指標総合評価+市民生活実感調査総合評価)

C	施策の目的がそこそこ達成されている						
	重み付け	<input checked="" type="checkbox"/> 客観指標	c	<input type="checkbox"/> 市民の実感	c		
(重み付けの理由) 客観指標は住宅の安全性を端的に示すものであるため。						年度	-
(原因分析) ・行政による検査済証の取得に向けた周知活動等の取組により、検査済証の交付率が向上していると考えられる。						年度	-

今後の方向性の検討

<この施策を構成する事務事業>

	事業名	事業費の状況(千円)		23年度事務事業評価結果 における目標達成度評価	担当局
		22年度 決算額	23年度 予算額		
1	歴史都市京都における密集市街地等に関する対策の推進	0	37,492	-	都市計画局
2	木造住宅耐震改修助成事業	13,873	42,669	悪い	都市計画局
3	京町家等耐震改修助成事業	5,772	18,061	かなり悪い	都市計画局
4	木造住宅簡易耐震改修等助成事業	7,889	13,889	かなり悪い	都市計画局
5	住宅地区改良事業	2,095,419	4,262,293	-	都市計画局
6	住宅市街地総合整備事業(旧 密集住宅市街地整備促進事業)	492,710	396,106	-	都市計画局
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					

*予算額には人件費及び施設管理に係る経費を含みます。

<今後の方向性>

・今後も引き続き住宅の安全性の向上に向けた周知を図るとともに、業界団体とも連携を取りながら検査済証の取得及び耐震化の推進のための環境整備に取り組んでいく。

施策名	2404	住宅・住環境の安全性の向上
-----	------	---------------

指標名	検査済証の交付率（％）
-----	-------------

担当課	建築安全推進課	連絡先	222-3613
-----	---------	-----	----------

1 指標の説明

確認済証を交付した件数に対する検査済証を交付した件数の割合

2 指標の意味

安全が確保された新築建築物が増えてきていることを示す指標

3 算出方法・出典等

算出方法：確認済証を交付した年度から3箇年度を経過した時点において、着工の有無及び検査済証の交付の有無を調査することにより、検査済証の交付率を算出する。
出典：事業担当課調べ

4 数値

	前回数値	最新数値	推移	目標値		
	18年度	19年度		数値	根拠	達成度
数値	78.5	90.4	11.9ポイント増	100	建築基準法第7条に基づき、完了検査は受検しなければならないものであるため、目標値は100%とする。	90.4%

	全国順位	中長期目標				備考
		数値	目標年次	達成度	根拠	
数値		100%	26年度		京都市建築物安心安全実施計画	

5 評価基準

達成度（最新数値／目標値）が
a:95%以上
b:90%以上95%未満
c:85%以上90%未満
d:80%以上85%未満
e:85%未満

6 基準説明

当該指標について、京都市建築物安心安全実施計画において、平成26年度末で100%を目指すことを踏まえ、95%以上をa、以下5%刻みで基準を設定した。

7 評価結果

		23
-	-	b

指標名	耐震化による固定資産税の減額を受けた件数（件）
-----	-------------------------

担当課	住宅政策課	連絡先	222-3666
-----	-------	-----	----------

1 指標の説明

住宅の耐震化による固定資産税の減額申請件数

2 指標の意味

住宅ストックの良質化のための適正な維持管理や更新がなされていることを間接的に示す指標

3 算出方法・出典等

出典：資産税課調べ

4 数値

	前回数値	最新数値	推移	目標値		
	21年度	22年度		数値	根拠	達成度
数値	58	37	21件減	64	平成31年度の目標値として120件を設定し、現況値との差から直線補完により各年度の目標値を算出	57.8%

	全国順位	中長期目標				備考
		数値	目標年次	達成度	根拠	
数値		120件	31年度		京都市住宅マスタープランにおけるバリアフリー改修率の目標値への伸び率を参考として約2倍の伸び率と想定	

5 評価基準

達成度（最新数値／単年度目標値）が
a:100%以上
b:80%以上100%未満
c:60%以上80%未満
d:40%以上60%未満
e:40%未満

6 基準説明

達成度（単年度目標値に対する最新数値の割合）100%をaとし、20%ごとに区分

7 評価結果

		23
-	-	d